

施策番号	1801		
施策名	市民ぐるみの教育の推進		
概要	家庭や地域，さらに大学や産業界，NP0等の学校教育への参画を進め，社会の宝である子どもたちにを地域ぐるみで育む取組を一層推進する。		
担当局・部室	教育委員会・指導部	共管局・部室	
上位政策	18 学校教育		
施策に関係する 主な分野別計画等			

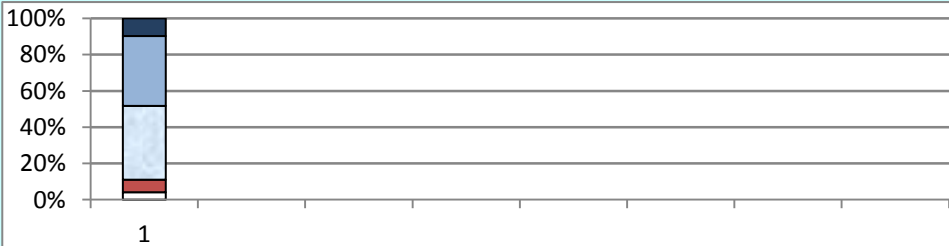
施策の評価

1 客観指標評価

指標名		23年度	24年度	25年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標のウェイト
1	コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する小中学校の割合(%)	b	a	66.0	69.8	69.5	100.4%	a	1.00
2	総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数(回)	a	a	790	830	592	140.2%	a	1.00
3	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価 *この評価は，毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		25年度回答					有効回答者数	評価
		そう思う	どちらかと言う そう思う	どちらとも言えない	どちらかと言う そう思わない	そう思わない		
1	保護者や地域のひとびとが学校のさまざまな活動に参画するなど，地域ぐるみの教育が進んでいる。	45 9.7%	178 38.5%	188 40.7%	32 6.9%	19 4.1%	462	b
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						b



- そう思う
- どちらかと言うそう思う
- どちらとも言えない
- どちらかと言うそう思わない
- そう思わない

3 総合評価(客観指標総合評価+市民生活実感調査総合評価)

A	施策の目的が十分に達成されている							
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	b			
(重み付けの理由) 本施策に係る事業については、多くの学校での展開を目的としているが、全校・全学区一律に展開できるものではなく、かつ、効果がすぐには市民生活に反映されにくいいため、客観指標を重視する。							24年度	A
(原因分析) ・各地域で、特性をいかした地域ぐるみの開かれた学校づくりが進むとともに、学校教育への産業界や大学、NPO等の更なる参画を得ることができたため、客観指標がa評価となった。 ・総合支援学校高等部生徒の職業教育の推進に向け、企業・事業所や労働・福祉関係団体等との連携のもとで、職場実習受入企業等の開拓や啓発等を行った結果、企業実習回数が増加し、客観指標がa評価となった。 ・市民生活実感評価については、肯定的な意見が約半数を占めるが、地域ぐるみの教育が市民生活全体に浸透するには時間がかかると考えられるため、b評価となった。							23年度	A

今後の方向性の検討

＜この施策を構成する事務事業＞

	事業名	事業費の状況(千円)		25年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		24年度 決算額	25年度 予算額		
1	開かれた学校づくり	46,710	52,652	普通	教育委員会
2	「学生ボランティア」学校サポート事業	38,286	37,475	良い	教育委員会
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

* 予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

＜今後の方向性＞

・学校運営協議会については、地域ぐるみの教育、開かれた学校づくりの核として、現在、市町村別では全国で最多数の学校に設置しているが、今後も平成27年度までに小学校への全校設置をめざすなど、学校運営協議会の設置を拡大し、地域や保護者の方々に、より学校教育に参画いただきながら、取組の検証、課題の把握等を行う。

・総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数については、平成25年度にさらに定員増を図った職業学科を中心に、平成32年度の目標値達成に向けて、引き続き実習受入れ先企業・団体の更なる開拓・啓発に取り組み、その増加を図る。また、生徒・保護者の高いニーズをふまえ平成25年4月に開校した白河総合支援学校東山分校の運営とともに、他の総合支援学校についても教育環境の整備充実を図る。

施策名	1801	市民ぐるみの教育の推進				
-----	------	-------------	--	--	--	--

指標名	コミュニティ・スクールなど開かれた学校づくりを推進する小中学校の割合(%)					
-----	---------------------------------------	--	--	--	--	--

担当課	学校指導課		連絡先	2 2 2 - 3 8 0 1		
-----	-------	--	-----	-----------------	--	--

1 指標の説明

学校運営協議会の全市立学校・幼稚園に対する指定校割合
※学校運営協議会…地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置。本市では、単に法律に基づいた承認機関としてでなく、学校の応援団となる制度設計を行い、保護者・地域等が参画した地域ぐるみの教育を推進

2 指標の意味

市民ぐるみの教育の充実に向けた、地域に開かれた学校づくりの推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	66.0	69.8	3.8ポイント増	69.5	中長期目標の達成のため、当該年度に設置すべき学校の割合	100.4%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		80	28年度	87.3%	8割の学校での設置を目標とする。	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：80%以上～100%未満
c：60%以上～80%未満
d：40%以上～60%未満
e：40%未満

6 基準説明

100%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

23	24	25
b	a	a

1 指標の説明

総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数

2 指標の意味

総合支援学校高等部卒業生の自立的な社会参加に向けた教育の推進状況を示す指標

3 算出方法・出典等

出典：事業担当課調べ

4 数値

	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	23年度	24年度		数値	根拠	達成度
数値	790	830	40回増	592	平成32年度の目標値達成のため、当該年度達成すべき数値	140.2%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		800	32年度	103.8%	平成32年度の総合支援学校高等部生徒の企業等実習回数を、平成22年度時点(540回)の50%増の800回とする	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：80%以上
b：60%以上～80%未満
c：40%以上～60%未満
d：20%以上～40%未満
e：20%未満

6 基準説明

目標値達成のためには、実習受け入れ企業の協力が不可欠であることから、80%以上をa、以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

23	24	25
a	a	a